

# 半期報告書

(第85期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社アーレスティ

# 目次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2. 【事業の内容】 .....	2
3. 【関係会社の状況】 .....	2
4. 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1. 【業績等の概要】 .....	4
2. 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3. 【対処すべき課題】 .....	5
4. 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5. 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1. 【主要な設備の状況】 .....	7
2. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1. 【株式等の状況】 .....	9
(1) 【株式の総数等】 .....	9
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	9
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	9
(4) 【大株主の状況】 .....	10
(5) 【議決権の状況】 .....	11
2. 【株価の推移】 .....	11
3. 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1. 【中間連結財務諸表等】 .....	13
(1) 【中間連結財務諸表】 .....	13
(2) 【その他】 .....	45
2. 【中間財務諸表等】 .....	46
(1) 【中間財務諸表】 .....	46
(2) 【その他】 .....	59
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第85期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
回次	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	32,365	45,718	47,554	76,665	94,967
経常利益（百万円）	1,254	1,977	2,867	3,207	4,935
中間（当期）純利益（百万円）	727	410	1,439	1,900	2,325
純資産額（百万円）	16,488	18,026	23,707	18,943	21,727
総資産額（百万円）	51,288	65,568	71,091	61,718	67,548
1株当たり純資産額（円）	1,082.71	1,182.71	1,336.79	1,098.26	1,222.02
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	47.84	24.16	81.18	108.96	138.28
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	32.1	27.5	33.3	30.7	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,967	6,171	5,446	8,168	9,203
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,750	△4,267	△5,290	△6,277	△6,514
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△575	△1,920	46	△3,440	△3,213
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高（百万円）	1,989	3,123	2,803	2,215	2,568
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,884 (217)	2,492 (323)	2,574 (271)	2,122 (269)	2,516 (274)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	28,279	39,078	41,251	68,354	82,895
経常利益（百万円）	359	876	954	1,184	2,171
中間（当期）純利益（百万円）	197	510	542	639	1,803
資本金（百万円）	1,237	1,691	1,691	1,691	1,691
発行済株式総数（千株）	15,801	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額（百万円）	10,375	9,803	14,539	12,689	13,701
総資産額（百万円）	36,717	48,872	54,057	49,211	53,346
1株当たり中間（年間） 配当額（円）	0.00	0.00	0.00	10.00	14.00
自己資本比率（%）	28.3	20.1	26.9	25.8	25.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	647 (65)	924 (103)	924 (115)	905 (78)	908 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当社の関係会社は連結子会社が1社減少、非連結子会社が1社増加、持分法適用関連会社が1社増加しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、連結子会社1社が解散して減少し、持分法適用関連会社が1社増加し、6社が社名変更しております。

主要な異動があった関係会社は、パスカル工業㈱及び東海精工㈱であります。

パスカル工業㈱は、平成17年4月1日に菅原精密工業㈱と合併し解散しました。なお、菅原精密工業㈱は合併と同時に商号を㈱アーレスティ山形に変更しております。

東海精工㈱は当社のダイカスト製品の加工委託先でありましたが、より緊密な関係を築くために、当社は平成17年4月に同社株式を追加取得し持分法適用関連会社としました。

### 当中間連結会計期間において解散した会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パスカル工業㈱ (注) 1, 2	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	99 (3)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。

### 当中間連結会計期間において関係会社となった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東海精工㈱ (注) 2	静岡県浜松 市	100	精密機械加工 業	20 (0)	ダイカスト製品加工代を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。

### 当中間連結会計期間において商号変更した会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ山形 (旧菅原精密工業㈱) (注) 1, 2	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	99 (12)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
㈱アーレスティテクノ サービス (旧パスカル販売㈱) (注) 1, 2	東京都港区	15	機械器具販売 及貸貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当 社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱アーレスティライトメ タル (旧京都軽金属㈱)	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (旧㈱日本精密金型製作 所) (注) 1	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱アーレスティダイモールド (旧㈱ダイテック) (注) 1, 2	栃木県下都賀郡壬生町	93	精密金型製造業	100 (51)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
台湾阿雷斯提模具股份有限公司 (旧台湾通用工具股份有限公司) (注) 1, 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造業	75 (36)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数となっている。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイカスト部門	2,366 (249)
アルミニウム部門	43 (16)
完成品部門	42 (3)
全社 (共通)	123 (3)
合計	2,574 (271)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。) は ( ) 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	924 (115)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (季節工、パートタイマーを含み、常用パートは除く。) は ( ) 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられて景気回復基調を保っています。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油価格の高止まりからくる国内外の経済への影響や、国内の定率減税の見直し議論などにより、個人消費は先行きに不透明感が残る状況です。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高47,554百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,007百万円（同28.2%増）、経常利益2,867百万円（同45.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が43,591百万円（同5.8%増）となりました。主力の自動車部品は、自動車メーカー毎のばらつきはあるものの全体的には好調であり、前期に比べ8.5%増加となりました。二輪車向けにつきましても需要増に伴い22.7%増加しました。

収益面においては原価低減活動と販売費の削減により、営業利益は2,838百万円（同38.8%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が2,255百万円（同22.7%増）となりました。販売量の増と市況の上昇により売上高は増となったものの、スクラップ不足に伴う原材料高が響き営業利益は92百万円（同24.6%減）となりました。

完成品部門においては、売上高は1,706百万円（同36.3%減）となりました。収益面におきましては大型案件の減少、部材調達費の高騰の影響を受けたこともあり営業利益は75百万円（同57.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車の国内販売は低迷しているものの、輸出を含めた内需は底堅く推移しました。その結果、売上高は40,602百万円（同1.7%増）となり、営業利益は2,005百万円（同6.6%増）となりました。

北米

米国市場に支えられ売上高は6,476百万円（同20.6%増）となりました。その結果、営業利益は849百万円（同92.5%増）となりました。

その他の地域

売上高は475百万円（同16.1%増）となりました。その結果、営業利益は59百万円（同47.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,632百万円（同110.8%増）となり、当中間連結会計期間末には2,803百万円（同10.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ725百万円減少し、5,446百万円の収入となりました。

これは、営業利益が前年同期より661百万円増益となりましたが法人税等の支払額が前年同期に比べ1,665百万円増加したことが主な原因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,290百万円の支出となりました。この支出の主な要因は北米子会社を中心とした設備増強投資による支出や子会社株式の取得（中国子会社の増資及び中国での金型部門の子会社の設立）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入となりました。この収入の主な原因は借入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	41,500	105.9
アルミニウム部門	3,042	110.2
完成品部門	117	107.8
合計	44,660	106.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	43,591	105.8
アルミニウム部門	2,255	122.7
完成品部門	1,706	63.7
合計	47,554	104.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業(株)	6,350	13.9	6,407	13.5
スズキ(株)	4,553	10.0	5,740	12.1
富士重工業(株)	5,090	11.1	5,517	11.6
日産自動車(株)	3,506	7.7	3,531	7.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「人材育成と確保」「豊橋工場の再建」「園芸事業の見直し」の課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。



(人材育成と確保)

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であると認識しておりますが、本年10月1日付けでヒューマンリソース部を新設して、これら課題への対応及びグループ全体での人的資源の最適化を図っていくこととしました。

(豊橋工場の再建)

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業(株)の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるとことが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ生産性が向上し当工場の売上原価率は2.1ポイント改善しました。しかしながら、依然として当社他工場より生産性が劣っており、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行し、より一層の収益改善を図ってまいります。

(園芸事業の見直し)

完成品部門のうち園芸事業では、芝刈機を中心とした商品を販売しております。平成16年から生産を中国に移管するなど収益改善策を講じてまいりましたが、コスト低減では一定の効果は見られたものの国内需要の低迷の中で販売不振が続き当事業の収益状況は依然として厳しく、今後の需要拡大も見込めないことから、当事業から撤退することにいたしました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質のすぐれた製品や行き届いたサービスを提供するために、技術部、商品営業部商品開発課が中心となって推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、304百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

##### (1) ダイカスト部門

地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献するダイカスト製品を提供できる製造技術の開発に取り組んでおります。具体的には、当社で開発された高靱性、高品質の製品を製造できるNI法を用いた自動車足回り品のアルミ化製造技術、機能評価技術の開発、展伸材等と複合化することで製品の機能および形状の自由度を向上させる製品を製造するための要素技術(ガス量低減技術や溶接条件に関する技術など)の開発を行ってまいりました。またマグネシウムダイカストのコスト低減技術、一般ダイカストの機能向上と品質バラツキ低減の技術開発にも取り組んでおります。当部門に関わる研究開発費は、332百万円であります。

##### (2) アルミニウム部門

アルミニウム原料に混在している磁性体の選別精度向上を目的に研究開発活動を行っている。当部門に係る研究開発費は、0百万円であります。

##### (3) 完成品部門

完成品部門においては、新製品の開発を主目的として研究開発を行っておりますが、当中間連結会計期間における当部門に係る研究開発費は、ありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
浜松工場 (静岡県 浜松市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	910	1,269	518 (45,482.56)	1,342	4,041	269 (22)
豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	603	1,145	272 (63,073.38)	375	2,397	285 (39)

(注) 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アーレス ティ栃木	(栃木県 下都賀郡 壬生町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	741	3,355	164 (14,918.96)	885	5,147	294 (52)

(注) 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

##### (3) 在外子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アーレスティ ウィルミント ンCORP.	(アメリカ オハイオ 州)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1,868	3,485	21 (170,000.00)	1,452	6,827	500 (0)

(注) 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外書しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社浜松工場	静岡県 浜松市	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	1,354	206	増資資金及び 自己資金	平成17.8	平成19.10	16%増加
当社豊橋工場	愛知県 豊橋市	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	2,475	206	増資資金及び 自己資金	平成17.8	平成19.10	24%増加
当社マグネシ ウム事業部	栃木県 下都賀郡 壬生町	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	571		自己資金	平成19.4	平成20.3	206%増加
当社技術部	東京都 板橋区他	ダイカスト	ダイカスト 設計設備	1,978	98	増資資金及び 自己資金	平成17.4	平成20.3	(注)1
(株)アーレス ティ栃木	栃木県 下都賀郡 壬生町	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	870	221	自己資金	平成17.7	平成19.10	20%増加
(株)アーレス ティ栃木	栃木県 下都賀郡 壬生町	ダイカスト	ダイカスト 加工設備	694	98	自己資金	平成17.4	平成19.3	(注)2
(株)アーレス ティ熊本	熊本県 宇城市	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	234		自己資金	平成18.4	平成19.10	21%増加
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	アメリカ 合衆国 オハイオ州	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1,328	346	増資資金及び 自己資金	平成17.4	平成20.3	58%増加
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	アメリカ 合衆国 オハイオ州	ダイカスト	ダイカスト 加工設備	5,122	354	増資資金及び 自己資金	平成17.4	平成20.3	(注)2
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	中華人民 共和国 広東省	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1,130	366	増資資金及び 自己資金	平成17.4	平成20.3	717%増加
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	中華人民 共和国 広東省	ダイカスト	ダイカスト 加工設備	1,166	336	増資資金及び 自己資金	平成17.4	平成20.3	(注)2

(注) 1. ダイカスト設計設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

2. ダイカスト製品の機械加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

3. 当社は広州阿雷斯提汽车配件有限公司(当社100%出資子会社)を平成19年3月期より連結子会社とする予定であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,670	20,300,670	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	17,800,670	20,300,670		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月30日		17,800		1,691		1,129

（注）平成17年12月15日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が2,500千株、資本金が2,995百万円、資本準備金が2,993百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋利江	東京都新宿区西落合3-24-22	1,075	6.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	832	4.7
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	692	3.9
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	672	3.8
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.7
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	3.2
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	544	3.1
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1-7-2	509	2.9
指定単受託者 三井アセット 信託銀行(株) 1口	東京都中央区晴海1-8-11	500	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	462	2.6
計		6,513	36.6

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	0.4
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	200	1.1
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	2	0.0
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	30	0.2
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	692	3.9
計		998	5.6

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000 (相互保有株式) 普通株式 104,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,200	175,982	同上
単元未満株式	普通株式 68,870		同上
発行済株式総数	17,800,670		
総株主の議決権		175,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数10個については、「議決権の数」欄には含めておりません。

#### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	28,000		28,000	0.2
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋郡久山町久原2800-1	104,600		104,600	0.6
計		132,600		132,600	0.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めているが、「議決権の数」欄には含めておりません。

## 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,950	1,861	1,890	2,150	2,240	2,410
最低(円)	1,600	1,647	1,749	1,870	2,030	1,921

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,219		2,803		2,604	
2. 受取手形及び 売掛金		20,707		21,029		22,914	
3. 棚卸資産		8,198		8,116		7,763	
4. 繰延税金資産		811		960		866	
5. その他		824		1,174		777	
6. 貸倒引当金		8		4		3	
流動資産合計		33,752	51.5	34,080	47.9	34,924	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		5,682		6,411		6,128	
(2) 機械装置及び 運搬具		10,329		12,407		10,945	
(3) 工具器具備品		2,673		2,784		2,658	
(4) 土地		2,908		2,934		2,918	
(5) 建設仮勘定		2,380	23,974	2,354	26,892	1,657	24,308
2. 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		451		1,055		1,142	
3. 投資その他の 資産	2						
(1) 投資有価証券		5,669		8,232		6,185	
(2) 長期貸付金		33		8		27	
(3) 繰延税金資産		1,215		292		447	
(4) その他		483		541		525	
(5) 貸倒引当金		12	7,389	11	9,063	12	7,173
固定資産合計		31,815	48.5	37,011	52.1	32,623	48.3
資産合計		65,568	100.0	71,091	100.0	67,548	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		19,596		19,960		19,491	
2. 短期借入金	2	4,930		5,271		4,186	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	2,873		1,503		2,398	
4. 賞与引当金		1,160		1,317		1,141	
5. その他		4,695		5,613		5,432	
流動負債合計		33,256	50.7	33,666	47.4	32,650	48.3
固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	2	7,569		6,834		6,630	
3. 繰延税金負債		616		1,875		1,418	
4. 退職給付引当金		2,308		2,304		2,296	
5. 役員退職慰勞 引当金		132		227		143	
6. 連結調整勘定		897		1,358		1,528	
7. その他		15		3		54	
固定負債合計		12,539	19.1	13,605	19.1	13,072	19.4
負債合計		45,795	69.8	47,272	66.5	45,722	67.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,746	2.7	111	0.2	98	0.1
(資本の部)							
資本金		1,691	2.6	1,691	2.4	1,691	2.5
資本剰余金		1,141	1.7	1,253	1.8	1,253	1.9
利益剰余金		16,053	24.5	19,121	26.9	17,968	26.6
その他有価証券 評価差額金		1,597	2.4	2,333	3.3	1,762	2.6
為替換算調整勘定		792	1.2	644	0.9	906	1.3
自己株式		1,665	2.5	46	0.1	41	0.1
資本合計		18,026	27.5	23,707	33.3	21,727	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,568	100.0	71,091	100.0	67,548	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,718	100.0		47,554	100.0		94,967	100.0
売上原価			39,613	86.6		40,718	85.6		81,745	86.1
売上総利益			6,105	13.4		6,836	14.4		13,221	13.9
販売費及び一般 管理費										
1. 給料及び賞与		836			800			1,780		
2. 退職給付費用		106			91			188		
3. 賞与引当金 繰入額		232			248			431		
4. 役員退職慰勞 引当金繰入額		11			30			22		
5. 減価償却費		62			36			126		
6. 運送費		928			1,009			1,928		
7. 研究開発費		351			304			705		
8. その他		1,230	3,759	8.2	1,307	3,828	8.1	2,309	7,493	7.9
営業利益			2,345	5.1		3,007	6.3		5,728	6.0
営業外収益										
1. 受取利息		10			3			19		
2. 受取配当金		32			41			68		
3. 連結調整勘定 償却額		76			169			172		
4. 持分法による 投資利益		6			115			15		
5. 賃貸料		41			45			66		
6. 金型補償代		31			23			122		
7. 治具売却益		77			-			-		
8. その他		30	306	0.7	111	509	1.1	115	580	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		154			138			301		
2. 製品不良による 返品加工費		172			156			344		
3. 棚卸資産処分損		67			79			186		
4. 棚卸差損		92			104			187		
5. その他		187	674	1.5	171	649	1.4	354	1,373	1.4
経常利益			1,977	4.3		2,867	6.0		4,935	5.2
特別利益										
1. 前期損益修正益		2			-			93		
2. 固定資産売却益	1	171			14			1,069		
3. 投資有価証券 売却益		-			0			1,286		
4. 貸倒引当金戻入		-			2			-		
5. その他		6	180	0.4	-	17	0.0	12	2,461	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産 除売却損	2	67		103		226				
2. 減損損失	3	774		-		774				
3. 退職慰労金		1		60		10				
4. 過年度役員退 職慰労引当金 繰入額		-		80		-				
5. 投資有価証券等 評価損		5		1		5				
6. 事業統合による 設備移転費		55		-		40				
7. その他		5	909	2.0	6	252	0.5	36	1,093	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,248	2.7		2,632	5.5		6,302	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,885			1,074			2,735		
法人税等調整額		1,075	809	1.8	110	1,185	2.5	32	2,768	2.9
少数株主利益(減算)			28	0.1		6	0.0		1,209	1.3
中間(当期)純利益			410	0.9		1,439	3.0		2,325	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,141		1,253		1,141
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	112	112
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,141		1,253		1,253
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,843		17,968		15,843
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		410		1,439		2,325	
2. 連結子会社の増加等による利益剰余金増加高		1,070	1,480	-	1,439	1,070	3,395
利益剰余金減少高							
1. 配当金		161		248		161	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		28 (1)		38 (2)		28 (1)	
3. 持分法適用会社の減少等による利益剰余金減少高		1,081	1,270	-	287	1,081	1,270
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,053		19,121		17,968

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,248	2,632	6,302
減価償却費		2,385	2,333	5,295
減損損失		774	—	774
連結調整勘定償却額		△64	△84	△148
持分法による投資損益		△6	△115	△15
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		13	175	△4
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△:減少額)		9	84	20
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△:減少額)		△171	7	△183
前払年金費用の増加額 又は減少額 (△:増加額)		△11	△13	△33
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△:減少額)		△44	0	△50
受取利息及び受取配当金		△42	△44	△87
支払利息		154	138	301
投資有価証券売却益		—	△0	△1,286
投資有価証券等評価損		5	1	5
有形固定資産売却益		△171	△14	△1,069
有形固定資産除売却損		67	103	224
売上債権の増加額又は 減少額 (△:増加額)		1,697	1,966	△97
棚卸資産の増加額又は 減少額 (△:増加額)		△329	△267	△12
仕入債務の増加額又は 減少額 (△:減少額)		587	413	516

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
未払消費税等の増加額又は 減少額 (△:減少額)		△82	24	△31
役員賞与の支払額		△35	△38	△35
その他		431	289	338
小計		6,416	7,591	10,725
利息及び配当金の受取額		43	45	80
利息の支払額		△153	△136	△300
法人税等の支払額		△401	△2,066	△1,568
法人税等の還付額		266	13	266
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,171	5,446	9,203
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△90	—	△90
定期預金の払出による収入		141	36	194
投資有価証券の取得による 支出		△7	△59	△53
投資有価証券の売却による 収入		—	0	17
子会社株式の取得による支 出		△325	△916	△325
有形固定資産の取得による 支出		△4,720	△4,583	△7,363
有形固定資産の売却による 収入		715	267	1,152
貸付による支出		△40	—	△48
貸付金の回収による収入		121	18	139
その他		△61	△53	△136
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△4,267	△5,290	△6,514

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		14,059	8,030	23,140
短期借入金の返済による支 出		△14,248	△6,939	△23,683
長期借入れによる収入		920	800	52
長期借入金の返済による支 出		△1,380	△1,656	△2,240
自己株式売却による収入		—	—	474
自己株式取得による支出		△1,084	△4	△1,088
配当金の支払額		△161	△248	△161
少数株主への配当額		△27	△5	△27
その他		0	71	319
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,920	46	△3,213
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	31	△15
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△: 減少額)		14	234	△541
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,215	2,568	2,215
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		894	—	894
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,123	2,803	2,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱シー・エス・フソーの14社である。</p> <p>上記のうち㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>また、非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フソーの13社である。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成17年4月1日付で合併し、名称を㈱アーレスティ山形と変更している。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャストイングサポート等7社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーの14社である。</p> <p>上記のうち、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の1社である。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の2社である。 東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることにした。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の1社である。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等6社及び関連会社の(株)新京都精機に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業(株)の中間決算日は、11月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. の中間決算日は6月30日、京都軽金属(株)の中間決算日は7月31日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等7社及び関連会社の(株)新京都精機に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業(株)の中間決算日は、11月30日、東海精工(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソーの中間決算日は6月30日、(株)アーレスティライトメタルの中間決算日は7月31日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等6社及び関連会社の(株)新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業(株)の決算日は、5月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. の決算日は12月31日、京都軽金属(株)の決算日は1月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ 棚卸資産          親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          親会社と国内連結子会社          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          海外連結子会社          定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物及び構築物          3年～47年          機械装置及び運搬具          3年～15年          工具器具備品          2年～20年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ 棚卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          親会社と国内連結子会社          同左</p> <p>海外連結子会社          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ 棚卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          親会社と国内連結子会社          同左</p> <p>海外連結子会社          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。 また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止した。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利支払の長期借入金</p> <p>b.ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建債権債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(ト)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	(ト)消費税等の会計処理 同左  同左	(ト)消費税等の会計処理 同左  同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純利益は774百 万円減少している。なお、減損損失 累計額については、改正後の中間連 結財務諸表規則に基づき当該資産の 金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより税 金等調整前当期純利益は774百万円 減少している。なお、減損損失累計 額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき当該資産の金額から 直接控除している。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」の金額は4百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入」は前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入」の金額は5百万円である。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少している。</p>
<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年2月1日 株式交換の日</p>	<p>—————</p>	<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年2月1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となった。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年2月1日 株式交換の日</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式（普通株式）のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <table data-bbox="245 1048 571 1111"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>84 百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="245 1205 571 1301"> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>818 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,048 百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,465 百万円	当期純利益	84 百万円	資産合計	3,866 百万円	負債合計	818 百万円	資本合計	3,048 百万円		<p>②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式（普通株式）のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <table data-bbox="1088 1048 1414 1111"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>84 百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1088 1205 1414 1301"> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>818 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,048 百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,465 百万円	当期純利益	84 百万円	資産合計	3,866 百万円	負債合計	818 百万円	資本合計	3,048 百万円
売上高	1,465 百万円																					
当期純利益	84 百万円																					
資産合計	3,866 百万円																					
負債合計	818 百万円																					
資本合計	3,048 百万円																					
売上高	1,465 百万円																					
当期純利益	84 百万円																					
資産合計	3,866 百万円																					
負債合計	818 百万円																					
資本合計	3,048 百万円																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、51,925百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,900百万円(うち工場財団分2,015百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,727百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 257百万円</p>	建物及び構築物	675百万円	機械装置及び運搬具	868百万円	工具器具備品	45百万円	土地	672百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	4,727百万円	建物及び構築物	657百万円	機械装置及び運搬具	847百万円	工具器具備品	45百万円	土地	502百万円	合計	2,054百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,036百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,850百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,148百万円(うち工場財団分334百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,342百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 18百万円</p>	建物及び構築物	528百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	工具器具備品	8百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,538百万円	合計	4,342百万円	建物及び構築物	528百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	工具器具備品	8百万円	土地	502百万円	合計	1,804百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,280百万円である。</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,472百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 一百万円</p>	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	4,472百万円	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	合計	1,956百万円
建物及び構築物	675百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	868百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	672百万円																																																																			
投資有価証券	2,464百万円																																																																			
合計	4,727百万円																																																																			
建物及び構築物	657百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	847百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	2,054百万円																																																																			
建物及び構築物	528百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	764百万円																																																																			
工具器具備品	8百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
投資有価証券	2,538百万円																																																																			
合計	4,342百万円																																																																			
建物及び構築物	528百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	764百万円																																																																			
工具器具備品	8百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	1,804百万円																																																																			
建物及び構築物	620百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	788百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
投資有価証券	2,516百万円																																																																			
合計	4,472百万円																																																																			
建物及び構築物	620百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	788百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	1,956百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県鹿沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県嵐山町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	土地	170百万円	工具器具備品等	1百万円	合計	171百万円	機械及び装置	35百万円	工具器具備品	14百万円	建物等	17百万円	合計	67百万円	場 所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置	12百万円	車両運搬具等	1百万円	合計	14百万円	機械及び装置	62百万円	工具器具備品	18百万円	建物等	22百万円	合計	103百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県鹿沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県嵐山町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	土地	1,066百万円	工具器具備品等	2百万円	合計	1,069百万円	機械及び装置	125百万円	工具器具備品	37百万円	建物等	62百万円	合計	226百万円	場 所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地
土地	170百万円																																																													
工具器具備品等	1百万円																																																													
合計	171百万円																																																													
機械及び装置	35百万円																																																													
工具器具備品	14百万円																																																													
建物等	17百万円																																																													
合計	67百万円																																																													
場 所	用途	種類																																																												
栃木県鹿沼市	遊休	土地																																																												
埼玉県嵐山町	遊休	土地																																																												
機械装置	12百万円																																																													
車両運搬具等	1百万円																																																													
合計	14百万円																																																													
機械及び装置	62百万円																																																													
工具器具備品	18百万円																																																													
建物等	22百万円																																																													
合計	103百万円																																																													
土地	1,066百万円																																																													
工具器具備品等	2百万円																																																													
合計	1,069百万円																																																													
機械及び装置	125百万円																																																													
工具器具備品	37百万円																																																													
建物等	62百万円																																																													
合計	226百万円																																																													
場 所	用途	種類																																																												
栃木県鹿沼市	遊休	土地																																																												
埼玉県嵐山町	遊休	土地																																																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,219百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <math>\Delta</math>95百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,123百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,803百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,803百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,604百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <math>\Delta</math>36百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,568百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>404</td> <td>272</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87</td> <td>68</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>340</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	404	272	131	ソフトウェア	87	68	19	合計	491	340	151	1年内	75百万円	1年超	75百万円	合計	151百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>476</td> <td>282</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>294</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	476	282	194	ソフトウェア	13	11	1	合計	490	294	196	1年内	86百万円	1年超	109百万円	合計	196百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>388</td> <td>283</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>301</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	388	283	105	ソフトウェア	20	18	2	合計	409	301	108	1年内	57百万円	1年超	50百万円	合計	108百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	404	272	131																																																																													
ソフトウェア	87	68	19																																																																													
合計	491	340	151																																																																													
1年内	75百万円																																																																															
1年超	75百万円																																																																															
合計	151百万円																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																															
減価償却費相当額	73百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具等	476	282	194																																																																													
ソフトウェア	13	11	1																																																																													
合計	490	294	196																																																																													
1年内	86百万円																																																																															
1年超	109百万円																																																																															
合計	196百万円																																																																															
支払リース料	32百万円																																																																															
減価償却費相当額	32百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具等	388	283	105																																																																													
ソフトウェア	20	18	2																																																																													
合計	409	301	108																																																																													
1年内	57百万円																																																																															
1年超	50百万円																																																																															
合計	108百万円																																																																															
支払リース料	122百万円																																																																															
減価償却費相当額	122百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物 及び 構築物	14	8	5	機械装置 及び運搬 具	26	8	17	工具器 具備品	7	4	2	合計	48	21	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>26</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物 及び 構築物	13	9	4	機械装置 及び運搬 具	26	12	13	工具器 具備品	3	2	1	合計	43	23	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>22</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物 及び 構築物	13	8	4	機械装置 及び運搬 具	26	11	15	工具器 具備品	4	2	1	合計	44	22	21
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	14	8	5																																																											
機械装置 及び運搬 具	26	8	17																																																											
工具器 具備品	7	4	2																																																											
合計	48	21	26																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	13	9	4																																																											
機械装置 及び運搬 具	26	12	13																																																											
工具器 具備品	3	2	1																																																											
合計	43	23	19																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
建物 及び 構築物	13	8	4																																																											
機械装置 及び運搬 具	26	11	15																																																											
工具器 具備品	4	2	1																																																											
合計	44	22	21																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 1年内 9百万円 1年超 22百万円 合計 32百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 1年内 8百万円 1年超 15百万円 合計 24百万円	(2) 未経過リース料期末残高 1年内 9百万円 1年超 17百万円 合計 27百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																												
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 16百万円 減価償却費 3百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6百万円 減価償却費 1百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 29百万円 減価償却費 7百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,843	4,546	2,702

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	243
その他	6

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,849	5,787	3,938

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	264
その他	6

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,844	4,822	2,977
合計	1,844	4,822	2,977

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	283
その他	6

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもので注記の対象から除いております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,202	1,838	2,678	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	774	0	774	(774)	-
計	41,202	2,612	2,678	46,493	(774)	45,718
営業費用	38,072	2,479	2,488	43,040	332	43,373
営業利益	3,129	133	190	3,453	(1,107)	2,345

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,591	2,255	1,706	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	640	0	640	(640)	-
計	43,591	2,896	1,706	48,195	(640)	47,554
営業費用	40,753	2,803	1,631	45,187	(640)	44,546
営業利益	2,838	92	75	3,007	-	3,007

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	77,262	5,091	6,170	88,525	713	89,239
営業利益	7,330	236	370	7,937	(2,208)	5,728

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品、金型等
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,107	-	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益はダイカスト部門1,150百万円、アルミニウム部門11百万円及び完成品部門11百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,202	1,838	2,678	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	774	0	774	(774)	-
計	41,202	2,612	2,678	46,493	(774)	45,718
営業費用	39,158	2,489	2,500	44,147	(774)	43,373
営業利益	2,044	122	178	2,344	-	2,345

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	79,427	5,114	6,191	90,734	(1,494)	89,239
営業利益	5,165	213	349	5,728	-	5,728

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,936	5,372	409	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	47	-	346	(346)	-
計	40,236	5,420	409	46,065	(346)	45,718
営業費用	37,291	4,957	345	42,593	779	43,373
営業利益	2,944	462	64	3,471	(1,126)	2,345

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,602	6,476	475	47,554	-	47,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	25	11	527	(527)	-
計	41,092	6,502	486	48,081	(527)	47,554
営業費用	39,087	5,652	427	45,167	(620)	44,546
営業利益	2,005	849	59	2,913	93	3,007

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,774	10,159	755	87,689	1,549	89,239
営業利益	6,531	1,414	109	8,055	(2,326)	5,728

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....東アジア及び東南アジア諸国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (百万円)	当中間連結会 計期間 (百万円)	前連結会計年 度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,107	-	2,208	親会社本社の管理部門に係る 費用であります。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、日本1,147百万円、その他の地域26百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,936	5,372	409	45,718	-	45,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	47	-	346	(346)	-
計	40,236	5,420	409	46,065	(346)	45,718
営業費用	38,354	4,978	368	43,701	(328)	43,373
営業利益	1,881	441	40	2,363	(18)	2,345

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	78,920	10,190	787	89,898	(658)	89,239
営業利益	4,384	1,384	77	5,846	(118)	5,728

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,364	536	5,901
連結売上高（百万円）			45,718
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.7	1.1	12.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,478	506	6,985
連結売上高（百万円）			47,554
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.6	1.1	14.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
連結売上高（百万円）			94,967
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.1	0.9	13.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……欧州、アジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,182円71銭 1株当たり 中間純利益金額 24円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,336円79銭 1株当たり 中間純利益金額 81円18銭 同左	1株当たり純資産額 1,222円02銭 1株当たり 当期純利益金額 138円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	410	1,439	2,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	43
(うち利益処分による 役員賞与金)	-	-	(43)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	410	1,439	2,282
期中平均株式数(千株)	16,985	17,736	16,502

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(子会社の増資引受及び債務保証) 平成17年11月14日開催の当社取締役会において子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する増資引受および債務保証を決議しました。</p> <p>1. 増資引受</p> <p>(1) 目的 広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のため。</p> <p>(2) 引受総額 1,000万ドル</p> <p>(3) 増資時期 平成18年3月</p> <p>2. 債務保証</p> <p>(1) 目的 広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のため。</p> <p>(2) 保証金額 700万ドル</p> <p>(3) 保証期間 平成17年12月から平成19年12月</p>	
	<p>(一般募集による新株式の発行) 平成17年11月29日開催の当社取締役会において次のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月15日に払込が完了しました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式2,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,395円45銭</p> <p>(4) 発行価額の総額 5,988百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 1,198円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,995百万円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年12月12日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月15日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 ・設備資金 ・海外子会社への投融資 ・借入金返済</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成17年11月29日開催の当社取締役会において決議された一般募集による新株式の発行に関連し、一般募集の幹事会社である野村証券株式会社が、当社株主から360,000株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行うことにしています。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする当社株式360,000株の第三者割当増資を行うことを決議しました。</p> <p>なお、売出人である野村証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株式数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資による新株式の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式360,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,395円45銭</p> <p>(4) 発行価額の総額(上限) 862百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 1,198円</p> <p>(6) 資本組入額の総額(上限) 431百万円</p> <p>(7) 申込期日 平成18年1月13日</p> <p>(8) 払込期日 平成18年1月13日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 ・ 設備資金 ・ 海外子会社への投融資 ・ 借入金返済</p>	

(2) 【その他】  
該当事項なし。





区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		9,296		9,032		9,812	
2. 買掛金		7,244		7,851		7,477	
3. 短期借入金	2	4,930		5,280		4,130	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	2,385		1,180		2,030	
5. 預り金		4,001		4,238		4,878	
6. 賞与引当金		744		752		720	
7. 設備関係支払手形		223		676		348	
8. その他	3	1,349		1,165		1,491	
流動負債合計			30,174 61.7		30,177 55.8		30,887 57.9
固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	2	5,307		4,927		4,737	
3. 繰延税金負債		552		1,350		1,007	
4. 退職給付引当金		1,902		1,909		1,869	
5. 役員退職慰勞 引当金		132		154		143	
固定負債合計			8,895 18.2		9,340 17.3		8,757 16.4
負債合計			39,069 79.9		39,518 73.1		39,645 74.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,691	3.5	1,691	3.1	1,691	3.2
資本準備金		1,129		1,129		1,129	
資本剰余金合計			1,129 2.3		1,129 2.1		1,129 2.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		393		393		393	
2. 任意積立金		7,252		8,044		7,252	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,080		992		1,511	
利益剰余金合計			8,726 17.8		9,430 17.5		9,157 17.2
その他有価証券 評価差額金		1,591	3.3	2,327	4.3	1,758	3.3
自己株式		3,335	6.8	39	0.1	35	0.1
資本合計			9,803 20.1		14,539 26.9		13,701 25.7
負債・資本合計			48,872 100.0		54,057 100.0		53,346 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			39,078	100.0		41,251	100.0		82,895	100.0	
売上原価			35,373	90.5		37,540	91.0		75,034	90.5	
売上総利益			3,705	9.5		3,711	9.0		7,860	9.5	
販売費及び一般管理費			2,565	6.6		2,658	6.4		5,245	6.3	
営業利益			1,139	2.9		1,053	2.6		2,614	3.2	
営業外収益											
1. 受取利息			3			2			5		
2. 受取配当金			111			113			151		
3. その他			145	260	0.7	232	348	0.8	396	553	0.6
営業外費用											
1. 支払利息			92			77			177		
2. その他			431	523	1.4	369	447	1.1	819	997	1.2
経常利益				876	2.2		954	2.3		2,171	2.6
特別利益											
1. 固定資産売却益	1		170			1			1,067		
2. 投資有価証券 売却益			-			0			-		
3. その他			3	174	0.5	0	2	0.0	3	1,071	1.3
特別損失											
1. 固定資産除売却損	2		45			48			126		
2. 減損損失	3		21			-			21		
3. 退職慰労金			0			2			0		
4. 投資有価証券 等評価損			5			1			2		
5. 事業統合による 設備移転費			81			-			84		
6. その他			2	157	0.4	0	54	0.1	2	238	0.3
税引前中間(当期) 純利益				893	2.3		902	2.2		3,003	3.6
法人税、住民税及び 事業税			423			439			882		
法人税等調整額			40	382	1.0	79	359	0.9	317	1,200	1.4
中間(当期)純利益				510	1.3		542	1.3		1,803	2.2
前期繰越利益				569			449			569	
自己株式処分差損				-			-			861	
中間(当期) 未処分利益				1,080			992			1,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準時変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業(株)における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業(株)における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業(株)における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期 間から同会計基準及び同適用指針を 適用している。これにより税引前中 間純利益が21百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基 づき当該各資産の金額から直接控 除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)が 平成16年3月31日に終了する事業 年度に係る財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び同適用指 針を適用している。これにより税引 前当期純利益が21百万円減少して いる。なお、減損損失累計額につ いては、改正後の財務諸表等規則 に基づき当該各資産の金額から直 接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた預り金が当中間会計期間より負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の「その他」に含めていた預り金は355百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が21百万円減少している。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年 9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の条件等は、次のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年 9月30日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年 2月 1日 株式交換の日</p> <p>株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式 1株に対して、当社の株式 10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。</p> <p>株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成16年 3月期)</p> <p>売上高 1,465百万円 当期純利益 84百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成16年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866百万円 負債合計 818百万円 資本合計 3,048百万円</p>		



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,721百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,662百万円(うち工場財団分1,913百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,683百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,219百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,178百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(19,615千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	3,683百万円	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,219百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,178百万円		(19,615千米ドル)	㈱浜松メカテック	39百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,627百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,850百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,107百万円(うち工場財団分293百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,538百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,649百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,110百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,025百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(17,887千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	422百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	305百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,538百万円	合計	3,649百万円	建物	422百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	305百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,110百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,025百万円		(17,887千米ドル)	㈱浜松メカテック	3百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,667百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,516百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,147百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイ ルミントン C O R P .</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(18,782千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,017百万円		(18,782千米ドル)	㈱浜松メカテック	3百万円
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,464百万円																																																																																																							
合計	3,683百万円																																																																																																							
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,219百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,178百万円																																																																																																							
	(19,615千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	39百万円																																																																																																							
建物	422百万円																																																																																																							
構築物	22百万円																																																																																																							
機械及び装置	305百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,538百万円																																																																																																							
合計	3,649百万円																																																																																																							
建物	422百万円																																																																																																							
構築物	22百万円																																																																																																							
機械及び装置	305百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,110百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,025百万円																																																																																																							
	(17,887千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	3百万円																																																																																																							
建物	437百万円																																																																																																							
構築物	23百万円																																																																																																							
機械及び装置	325百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,516百万円																																																																																																							
合計	3,663百万円																																																																																																							
建物	437百万円																																																																																																							
構築物	23百万円																																																																																																							
機械及び装置	325百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,147百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイ ルミントン C O R P .	2,017百万円																																																																																																							
	(18,782千米ドル)																																																																																																							
㈱浜松メカテック	3百万円																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	土地	170百万円	合計	170百万円	機械及び装置	29百万円	工具器具備品	5百万円	建物	8百万円	車両運搬具	0百万円	構築物	1百万円	合計	45百万円	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円	有形固定資産	850百万円	無形固定資産	51百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	合計	1百万円	機械及び装置	38百万円	工具器具備品	6百万円	建物	0百万円	車両運搬具	1百万円	構築物	2百万円	合計	48百万円	有形固定資産	873百万円	無形固定資産	48百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	土地	1,066百万円	合計	1,067百万円	機械及び装置	76百万円	車両運搬具	5百万円	建物	23百万円	構築物	3百万円	工具器具備品	19百万円	合計	126百万円	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円	有形固定資産	1,966百万円	無形固定資産	105百万円
機械及び装置	0百万円																																																																																	
土地	170百万円																																																																																	
合計	170百万円																																																																																	
機械及び装置	29百万円																																																																																	
工具器具備品	5百万円																																																																																	
建物	8百万円																																																																																	
車両運搬具	0百万円																																																																																	
構築物	1百万円																																																																																	
合計	45百万円																																																																																	
用途	遊休資産																																																																																	
種類	土地																																																																																	
場所	栃木県鹿沼市																																																																																	
減損損失	21百万円																																																																																	
有形固定資産	850百万円																																																																																	
無形固定資産	51百万円																																																																																	
機械及び装置	1百万円																																																																																	
合計	1百万円																																																																																	
機械及び装置	38百万円																																																																																	
工具器具備品	6百万円																																																																																	
建物	0百万円																																																																																	
車両運搬具	1百万円																																																																																	
構築物	2百万円																																																																																	
合計	48百万円																																																																																	
有形固定資産	873百万円																																																																																	
無形固定資産	48百万円																																																																																	
工具器具備品	0百万円																																																																																	
土地	1,066百万円																																																																																	
合計	1,067百万円																																																																																	
機械及び装置	76百万円																																																																																	
車両運搬具	5百万円																																																																																	
建物	23百万円																																																																																	
構築物	3百万円																																																																																	
工具器具備品	19百万円																																																																																	
合計	126百万円																																																																																	
用途	遊休資産																																																																																	
種類	土地																																																																																	
場所	栃木県鹿沼市																																																																																	
減損損失	21百万円																																																																																	
有形固定資産	1,966百万円																																																																																	
無形固定資産	105百万円																																																																																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	72	52	19	ソフトウェア	79	63	15	合計	151	116	35	1年内	19百万円	1年超	15百万円	合計	35百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	1	2	車両運搬具	19	3	16	工具器具備品	62	45	16	ソフトウェア	23	12	10	合計	109	63	45	1年内	19百万円	1年超	25百万円	合計	45百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	1	2	車両運搬具	16	1	15	工具器具備品	62	39	22	ソフトウェア	25	16	9	合計	109	58	50	1年内	21百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具備品	72	52	19																																																																																													
ソフトウェア	79	63	15																																																																																													
合計	151	116	35																																																																																													
1年内	19百万円																																																																																															
1年超	15百万円																																																																																															
合計	35百万円																																																																																															
支払リース料	16百万円																																																																																															
減価償却費相当額	16百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	4	1	2																																																																																													
車両運搬具	19	3	16																																																																																													
工具器具備品	62	45	16																																																																																													
ソフトウェア	23	12	10																																																																																													
合計	109	63	45																																																																																													
1年内	19百万円																																																																																															
1年超	25百万円																																																																																															
合計	45百万円																																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																																															
減価償却費相当額	11百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	4	1	2																																																																																													
車両運搬具	16	1	15																																																																																													
工具器具備品	62	39	22																																																																																													
ソフトウェア	25	16	9																																																																																													
合計	109	58	50																																																																																													
1年内	21百万円																																																																																															
1年超	28百万円																																																																																															
合計	50百万円																																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																																															
減価償却費相当額	40百万円																																																																																															

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )、当中間会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 ) 及び前事業年度末 ( 平成17年 3 月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(子会社の増資引受及び債務保証)                      平成17年11月14日開催の当社取締役会において子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する増資引受および債務保証を決議しました。</p> <p>1. 増資引受</p> <p>(1) 目的                      広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のため。</p> <p>(2) 引受総額                      1,000万ドル</p> <p>(3) 増資時期                      平成18年3月</p> <p>2. 債務保証</p> <p>(1) 目的                      広州阿雷斯提汽车配件有限公司の大型部品の受注に伴う設備投資資金の調達のため。</p> <p>(2) 保証金額                      700万ドル</p> <p>(3) 保証期間                      平成17年12月から平成19年12月</p>	
	<p>(一般募集による新株式の発行)                      平成17年11月29日開催の当社取締役会において次のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月15日に払込が完了しました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数                      普通株式2,500,000株</p> <p>(3) 発行価額                      1株につき 2,395円45銭</p> <p>(4) 発行価額の総額                      5,988百万円</p> <p>(5) 資本組入額                      1株につき 1,198円</p> <p>(6) 資本組入額の総額                      2,995百万円</p> <p>(7) 申込期日                      平成17年12月12日</p> <p>(8) 払込期日                      平成17年12月15日</p> <p>(9) 新株の配当起算日                      平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途                      ・設備資金                      ・海外子会社への投融資                      ・借入金返済</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(第三者割当による新株式の発行) 平成17年11月29日開催の当社取締役会において決議された一般募集による新株式の発行に関連し、一般募集の幹事会社である野村證券株式会社が、当社株主から360,000株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行うことにしています。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする当社株式360,000株の第三者割当増資を行うことを決議しました。</p> <p>なお、売出人である野村證券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株式数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資による新株式の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式360,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,395円45銭</p> <p>(4) 発行価額の総額(上限) 862百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 1,198円</p> <p>(6) 資本組入額の総額(上限) 431百万円</p> <p>(7) 申込期日 平成18年1月13日</p> <p>(8) 払込期日 平成18年1月13日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 ・ 設備資金 ・ 海外子会社への投融資 ・ 借入金返済</p>	

(2) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月9日 関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日 関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日 関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第80期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第82期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (11) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第82期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (12) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第83期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (13) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (14) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
- (15) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。

(16)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月30日 関東財務局長に提出。

事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(17)有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書

平成17年11月30日 関東財務局長に提出。

(18)有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成17年11月30日 関東財務局長に提出。

(19)有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書

平成17年12月8日 関東財務局長に提出。

(20)有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成17年12月8日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 17 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明をすることにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明をすることにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)4. 及び【所在地別セグメント情報】(注)4. に記載されているとおり、会社は配賦不能営業費用として全社に含めていた主に管理部門に係る費用について各セグメントに配賦する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月29日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成17年12月15日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。
3. 重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成17年11月14日開催の取締役会において、会社の子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する増資引受及び銀行からの借入に対する債務保証を行うことを決議し、平成17年12月19日に債務保証を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 17 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 26 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月29日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成17年12月15日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。
2. 重要な後発事象に記載しているとおり、会社は平成17年11月14日開催の取締役会において、会社の子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する増資引受及び銀行からの借入に対する債務保証を行うことを決議し、平成17年12月19日に債務保証を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。